

2 卸売業の概況

(1) 卸売業の推移

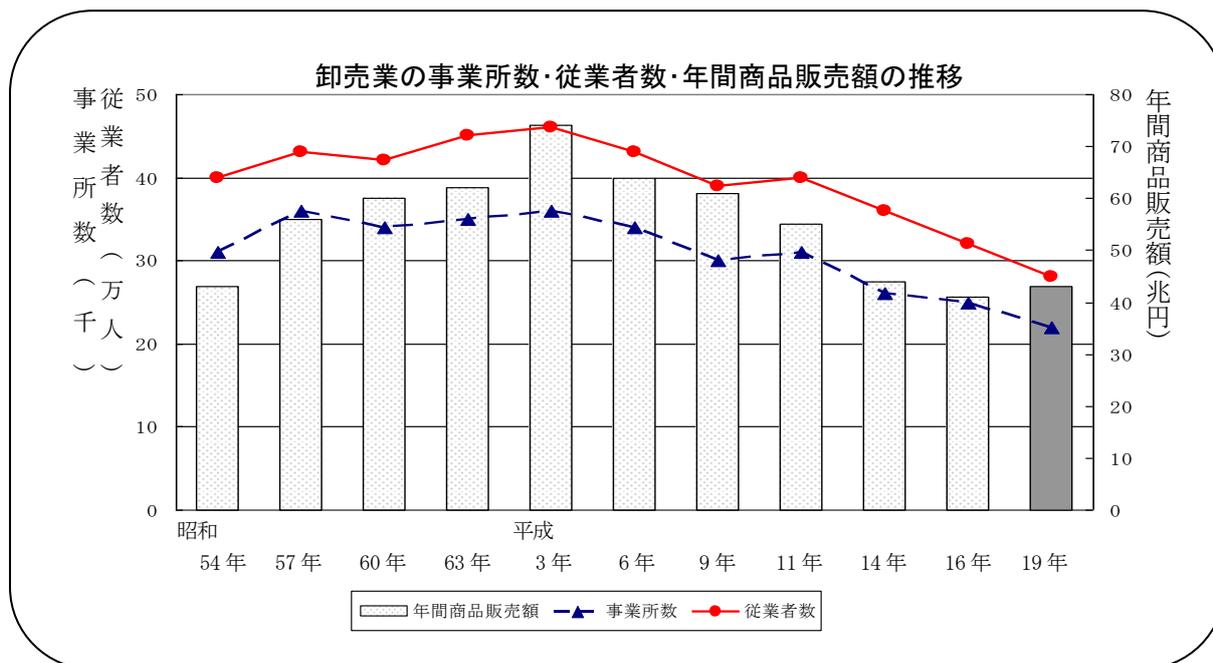
年間商品販売額が4.0%増加

本市の卸売業については、事業所数が2万1675事業所(前回比14.1%減)と、平成3年調査をピークに全体として減少傾向が続いている。

従業者数についても、28万3346人(同11.0%減)

となっており、事業所数と同様減少傾向にある。

一方で年間商品販売額については、42兆7526億円(同4.0%増)となっており、平成3年調査をピークに減少が続いていたが、今回6調査ぶりに増加に転じた。



卸売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

年次	事業所数		従業者数(人)		年間商品販売額(百万円)	
		対前回増減率(%)		対前回増減率(%)		対前回増減率(%)
昭和54年	30,901	5.8	400,650	△ 1.6	42,978,548	18.4
57年	35,664	15.4	426,612	6.5	55,832,218	29.9
60年	33,917	△ 4.9	422,839	△ 0.9	60,359,469	8.1
63年	35,220	3.8	448,918	6.2	61,547,287	2.0
平成3年	36,375	3.3	464,926	3.6	74,479,045	21.0
6年	33,691	△ 7.4	432,460	△ 7.0	63,535,364	△ 14.7
9年	30,023	△ 10.9	394,389	△ 8.8	60,917,502	△ 4.1
11年	31,034	3.4	398,664	1.1	55,331,031	△ 9.2
14年	26,251	△ 15.4	355,338	△ 10.9	44,094,823	△ 20.3
16年	25,228	△ 3.9	318,395	△ 10.4	41,110,016	△ 6.8
19年	21,675	△ 14.1	283,346	△ 11.0	42,752,623	4.0

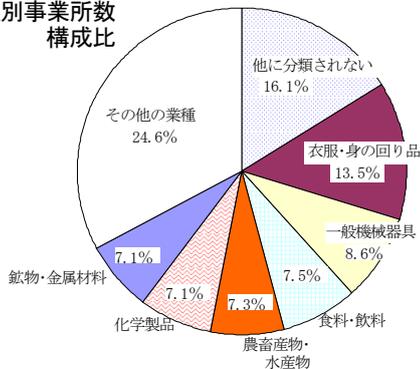
(2) 産業分類（小分類）別概況

【事業所数】

① 繊維品卸売業と衣服・身の回り品卸売業の構成比が全国よりも高い

紙製品・金物・玩具・ジュエリー製品等を含む「他に分類されない卸売業」が 3489 事業所（構成比 16.1%）で最も多く、次いで、「衣服・身の回り品卸売業」の 2936 事業所（同 13.5%）、「一般機械器具卸売業」の 1872 事業所（同 8.6%）、「食料・飲料卸売業」の 1634 事業所（同 7.5%）、「農畜産物・水産物卸売業」の 1572 事業所（同 7.3%）の順となっている。この上位 5 業種は前回調査と同じ順位で

卸売業業種別事業所数
構成比



② 全業種で事業所数が減少

前回調査と比べると、卸売業全体で 3553 事業所（前回比 14.1%）の減少となっており、全ての業種で減少している。

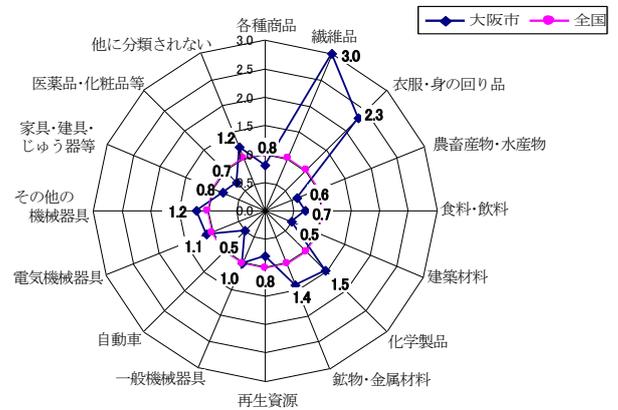
特に「家具・建具・じゅう器等卸売業」の 34.7%

あり、全市の 53.1% を占めている。

また、全国の産業小分類別の構成比を 1.0 としたときの本市の構成比をみると、「繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）」の 3.0 と及び「衣服・身の回り品卸売業」の 2.3 と全国の構成比に比べて著しく高くなっている。

※特化係数：本市の構成比を全国の構成比で割って算出。1 より大きいほど本市における当該産業のウエイトが全国に比べて大きいことを示している。

卸売業業種別事業所数特化係数



（372 事業所）減や「電気機械器具卸売業」の 23.5%（392 事業所）減をはじめとする 7 業種では 15% 以上の大きな減少となっている。

また、「衣服・身の回り品卸売業」では 701 事業所減と最も事業所数が減少している。

卸売業業種別事業所数

産業分類（小分類）	平成19年		平成16年		増減数	対前回増減率（%）
	事業所数	構成比（%）	事業所数	構成比（%）		
卸売業計	21,675	100.0	25,228	100.0	△ 3,553	△ 14.1
各種商品卸売業	74	0.3	94	0.4	△ 20	△ 21.3
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	1,045	4.8	1,186	4.7	△ 141	△ 11.9
衣服・身の回り品卸売業	2,936	13.5	3,637	14.4	△ 701	△ 19.3
農畜産物・水産物卸売業	1,572	7.3	1,729	6.9	△ 157	△ 9.1
食料・飲料卸売業	1,634	7.5	2,013	8.0	△ 379	△ 18.8
建築材料卸売業	1,292	6.0	1,451	5.8	△ 159	△ 11.0
化学製品卸売業	1,549	7.1	1,613	6.4	△ 64	△ 4.0
鉱物・金属材料卸売業	1,535	7.1	1,577	6.3	△ 42	△ 2.7
再生資源卸売業	462	2.1	469	1.9	△ 7	△ 1.5
一般機械器具卸売業	1,872	8.6	2,176	8.6	△ 304	△ 14.0
自動車卸売業	559	2.6	646	2.6	△ 87	△ 13.5
電気機械器具卸売業	1,274	5.9	1,666	6.6	△ 392	△ 23.5
その他の機械器具卸売業	939	4.3	1,176	4.7	△ 237	△ 20.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	699	3.2	1,071	4.2	△ 372	△ 34.7
医薬品・化粧品等卸売業	744	3.4	885	3.5	△ 141	△ 15.9
他に分類されない卸売業	3,489	16.1	3,839	15.2	△ 350	△ 9.1

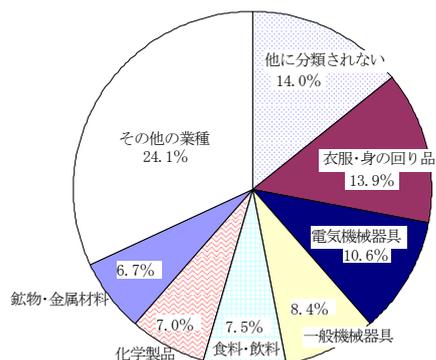
【従業者数】

①他に分類されない卸売業が最も多い

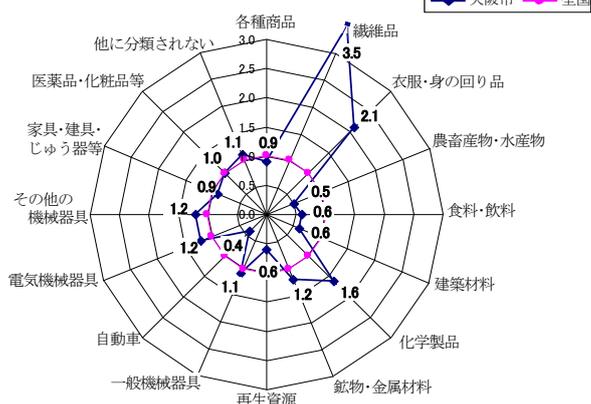
「他に分類されない卸売業」が3万9748人(構成比14.0%)、「衣服・身の回り品卸売業」が3万9406人(同13.9%)、「電気機械器具卸売業」が2万9972人(同10.6%)となっており、順位は異なるものの上位3業種は前回と同じとなっている。

また、全国の産業小分類別の構成比を1.0としたときの本市の構成比をみると、「繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)」の3.5及び「衣服・身の回り品卸売業」の2.1と全国の構成比に比べて著しく高くなっている。

卸売業業種別従業者数構成比



卸売業業種別従業者数特化係数



②前回調査と比べ2業種で増加

前回調査と比べると、「鉱物・金属材料卸売業」(前回比4.5%・809人増)、「再生資源卸売業」(同1.5%・40人増)の2業種で増加している。

一方、それ以外の業種については減少しており、特に「家具・建具・じゅう器等卸売業」(同34.5%・4043人減)、「各種商品卸売業」(同33.2%・1143人

減)の2業種では30%以上の大幅な減少となっている。

また、「衣服・身の回り品卸売業」(7692人減)、「電気機械器具卸売業」(4496人減)では減少数も多く、この2業種だけで全市の減少数の約3分の1を占めている。

卸売業業種別従業者数

(単位:人)

産業分類(小分類)	平成19年		平成16年		増減数	対前回増減率(%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
卸売業計	283,346	100.0	318,395	100.0	△ 35,049	△ 11.0
各種商品卸売業	2,296	0.8	3,439	1.1	△ 1,143	△ 33.2
繊維品卸売業 (衣服,身の回り品を除く)	10,737	3.8	11,761	3.7	△ 1,024	△ 8.7
衣服・身の回り品卸売業	39,406	13.9	47,098	14.8	△ 7,692	△ 16.3
農畜産物・水産物卸売業	16,750	5.9	17,395	5.5	△ 645	△ 3.7
食料・飲料卸売業	21,218	7.5	24,584	7.7	△ 3,366	△ 13.7
建築材料卸売業	13,064	4.6	15,100	4.7	△ 2,036	△ 13.5
化学製品卸売業	19,941	7.0	20,991	6.6	△ 1,050	△ 5.0
鉱物・金属材料卸売業	18,952	6.7	18,143	5.7	809	4.5
再生資源卸売業	2,693	1.0	2,653	0.8	40	1.5
一般機械器具卸売業	23,922	8.4	26,477	8.3	△ 2,555	△ 9.6
自動車卸売業	5,945	2.1	6,519	2.0	△ 574	△ 8.8
電気機械器具卸売業	29,972	10.6	34,468	10.8	△ 4,496	△ 13.0
その他の機械器具卸売業	14,012	4.9	15,915	5.0	△ 1,903	△ 12.0
家具・建具・じゅう器等卸売業	7,678	2.7	11,721	3.7	△ 4,043	△ 34.5
医薬品・化粧品等卸売業	17,012	6.0	20,458	6.4	△ 3,446	△ 16.8
他に分類されない卸売業	39,748	14.0	41,673	13.1	△ 1,925	△ 4.6

③女性従業者が全体の3分の1

従業者数の男女別割合をみると、卸売業全体では男性が67.2%、女性が32.8%となっており、従業者の約3分の1が女性となっている。

これを業種別にみると、「衣服・身の回り品卸売

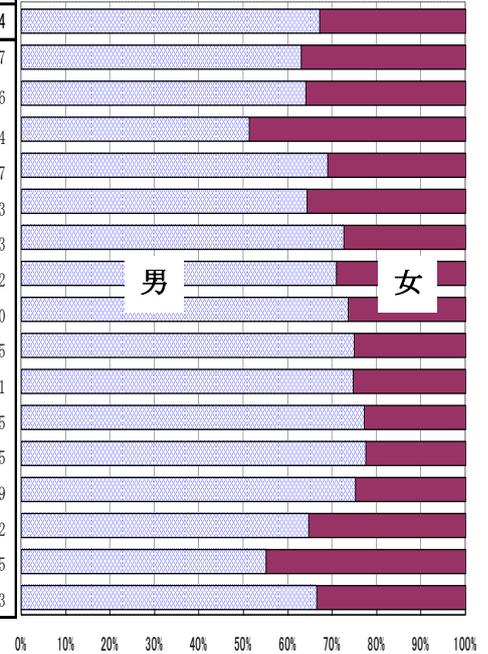
業」(女性割合48.6%)で女性の割合が最も高くなっている。一方、最も低い業種は「電気機械器具卸売業」(同22.5%)で女性の割合が4分の1以下となっている。

卸売業業種別男女別従業者数

(単位：人)

産業分類(小分類)	平成19年						平成16年			
	男		女		男		女		男女比	
	対前回増減率(%)	男女比(%)	対前回増減率(%)	男女比(%)	男女比(%)	男女比(%)	男女比(%)	男女比(%)		
卸売業計	190,349	△ 11.5	67.2	92,997	△ 10.0	32.8	215,106	67.6	103,289	32.4
各種商品卸売業	1,449	△ 34.5	63.1	847	△ 31.0	36.9	2,211	64.3	1,228	35.7
繊維品卸売業 (衣服、身の回り品を除く)	6,875	△ 10.6	64.0	3,862	△ 5.1	36.0	7,690	65.4	4,071	34.6
衣服・身の回り品卸売業	20,250	△ 15.0	51.4	19,156	△ 17.7	48.6	23,826	50.6	23,272	49.4
農畜産物・水産物卸売業	11,565	△ 8.1	69.0	5,185	7.7	31.0	12,579	72.3	4,816	27.7
食料・飲料卸売業	13,657	△ 16.7	64.4	7,561	△ 7.7	35.6	16,389	66.7	8,195	33.3
建築材料卸売業	9,478	△ 14.8	72.6	3,586	△ 9.9	27.4	11,122	73.7	3,978	26.3
化学製品卸売業	14,130	△ 7.6	70.9	5,811	1.9	29.1	15,290	72.8	5,701	27.2
鉱物・金属材料卸売業	13,936	3.8	73.5	5,016	6.5	26.5	13,431	74.0	4,712	26.0
再生資源卸売業	2,019	2.1	75.0	674	△ 0.3	25.0	1,977	74.5	676	25.5
一般機械器具卸売業	17,877	△ 11.0	74.7	6,045	△ 5.4	25.3	20,085	75.9	6,392	24.1
自動車卸売業	4,589	△ 9.2	77.2	1,356	△ 7.4	22.8	5,054	77.5	1,465	22.5
電気機械器具卸売業	23,226	△ 11.9	77.5	6,746	△ 16.7	22.5	26,374	76.5	8,094	23.5
その他の機械器具卸売業	10,541	△ 11.8	75.2	3,471	△ 12.3	24.8	11,956	75.1	3,959	24.9
家具・建具・じゅう器等卸売業	4,967	△ 32.5	64.7	2,711	△ 37.8	35.3	7,362	62.8	4,359	37.2
医薬品・化粧品等卸売業	9,376	△ 24.2	55.1	7,636	△ 5.6	44.9	12,367	60.5	8,091	39.5
他に分類されない卸売業	26,414	△ 3.6	66.5	13,334	△ 6.6	33.5	27,393	65.7	14,280	34.3

卸売業業種別男女別従業者数構成比
(平成19年)



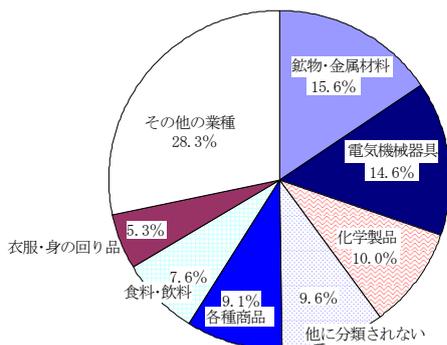
【年間商品販売額】

①鉱物・金属材料卸売業が最も多い

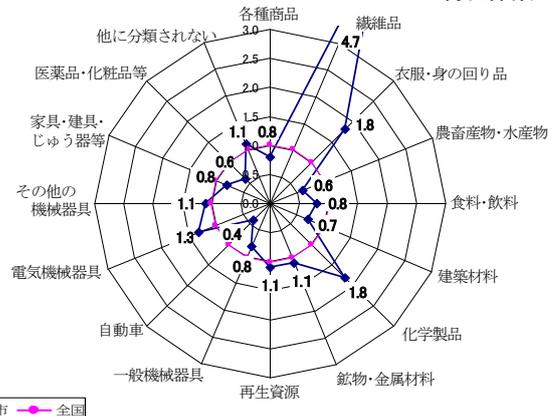
「鉱物・金属材料卸売業」が6兆6585億円(構成比15.6%)と最も多く、次いで「電気機械器具卸売業」の6兆2389億円(同14.6%)、「化学製品卸売業」の4兆2587億円(同10.0%)の順となっており、これら3業種については順位は異なるものの前回調査と同じとなっている。

また、全国の産業小分類別の構成比を1.0としたときの本市の構成比をみると、事業所数・従業者数と同じく「繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)」の4.7が著しく高くなっており、次いで「衣服・身の回り品卸売業」の1.8、「化学製品卸売業」の1.8と高くなっている。

卸売業業種別年間商品販売額構成比



卸売業業種別年間商品販売額
特化係数



②前回調査と比べて10業種で増加

原材料価格の上昇などにより「再生資源卸売業」(前回比82.6%・1922億円増)の大幅増をはじめ、「鉱物・金属材料卸売業」(同36.0%・1兆7613億円増)、「各種商品卸売業」(同15.7%・5296億円増)など10業種で増加している。

中でも、企業の設備投資の拡大により、「鉱物・金属材料卸売業」が1兆7613億円増と卸売業全体の増加に大きく寄与している。

一方、「家具・建具・じゅう器等卸売業」(同41.1%・2896億円減)、「医薬品・化粧品等卸売業」

(同20.6%・3557億円減)など6業種で減少している。

③1事業所あたりの年間商品販売額が3億円増加

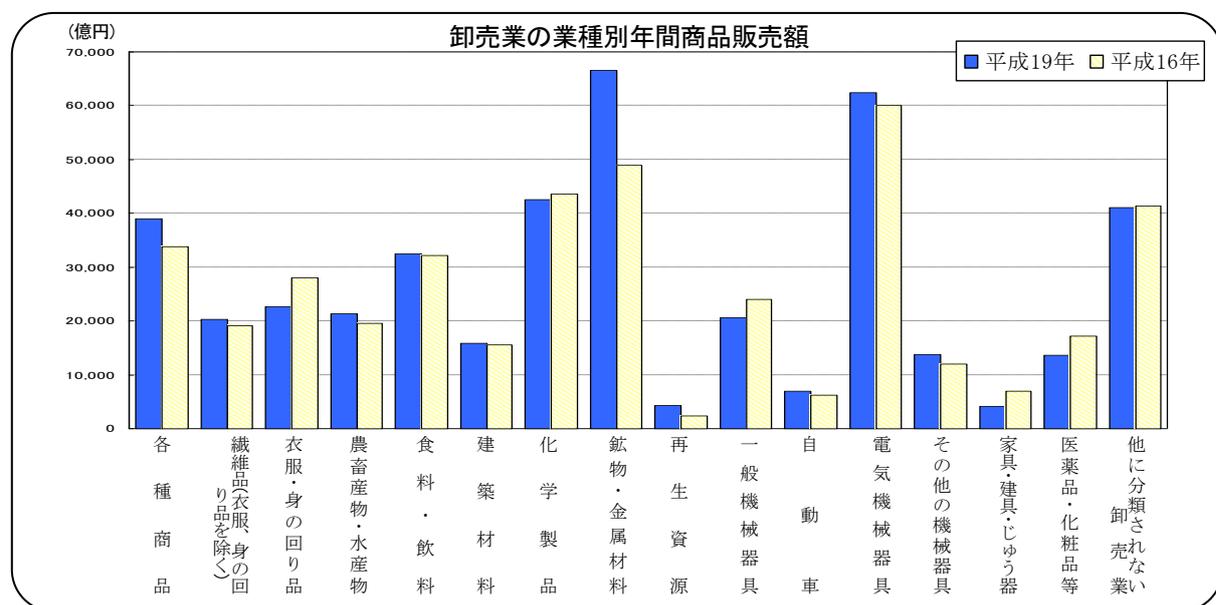
前回調査と比べ、1事業所あたりの年間商品販売額は3億円増加しており、「再生資源卸売業」(前回比85.3%・4億円増)、「各種商品卸売業」(同47.0%・169億円増)など12業種で増加している。

一方、「家具・建具・じゅう器等卸売業」、「医薬品・化粧品等卸売業」、「一般機械器具卸売業」の3業種で減少している。

卸売業の業種別年間商品販売額

(単位:百万円)

産業分類(小分類)	平成19年		平成16年		増減額	対前回増減率(%)	1事業所あたり年間商品販売額		
		構成比(%)		構成比(%)			平成19年	平成16年	対前回増減率(%)
卸売業計	42,752,623	100.0	41,110,016	100.0	1,642,607	4.0	1,972	1,630	21.0
各種商品卸売業	3,904,004	9.1	3,374,400	8.2	529,604	15.7	52,757	35,898	47.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	2,029,182	4.7	1,914,443	4.7	114,739	6.0	1,942	1,614	20.3
衣服・身の回り品卸売業	2,263,648	5.3	2,804,018	6.8	△540,370	△19.3	771	771	0.0
農畜産物・水産物卸売業	2,129,257	5.0	1,956,140	4.8	173,117	8.8	1,354	1,131	19.7
食料・飲料卸売業	3,243,930	7.6	3,212,036	7.8	31,894	1.0	1,985	1,596	24.4
建築材料卸売業	1,584,952	3.7	1,558,357	3.8	26,595	1.7	1,227	1,074	14.2
化学製品卸売業	4,258,655	10.0	4,361,784	10.6	△103,129	△2.4	2,749	2,704	1.7
鉱物・金属材料卸売業	6,658,507	15.6	4,897,246	11.9	1,761,261	36.0	4,338	3,105	39.7
再生資源卸売業	424,772	1.0	232,618	0.6	192,154	82.6	919	496	85.3
一般機械器具卸売業	2,059,378	4.8	2,397,531	5.8	△338,153	△14.1	1,100	1,102	△0.2
自動車卸売業	689,728	1.6	627,515	1.5	62,213	9.9	1,234	971	27.1
電気機械器具卸売業	6,238,915	14.6	6,005,134	14.6	233,781	3.9	4,897	3,605	35.8
その他の機械器具卸売業	1,375,289	3.2	1,206,254	2.9	169,035	14.0	1,465	1,026	42.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	414,267	1.0	703,861	1.7	△289,594	△41.1	593	657	△9.7
医薬品・化粧品等卸売業	1,371,127	3.2	1,726,865	4.2	△355,738	△20.6	1,843	1,951	△5.5
他に分類されない卸売業	4,107,010	9.6	4,131,813	10.1	△24,803	△0.6	1,177	1,076	9.4



(3) 従業者規模別概況

【事業所数】

①9 人以下の事業所が全市の 7 割

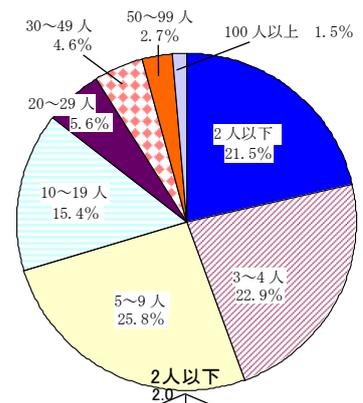
「5～9 人」規模が 5589 事業所（構成比 25.8%）で最も多く、次いで「3～4 人」規模が 4972 事業所（同 22.9%）、「2 人以下」規模が 4661 事業所（同 21.5%）と続いており、9 人以下の小規模な事業所で卸売業全体の 70.2%を占めている。

また、全国の従業者規模別の構成比を 1.0 としたときの本市の構成比をみると、「100 人以上」規模が 1.9 と、全国の構成比に比べて著しく高くなっている。

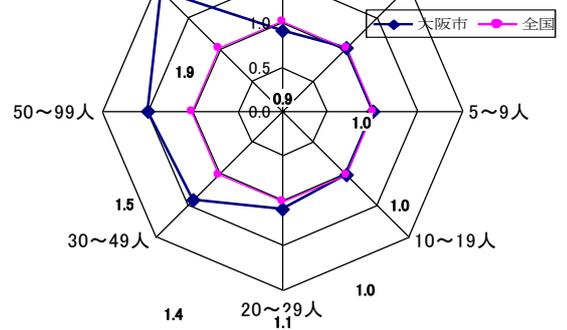
②9 人以下の事業所数が大きく減少

前回調査と比べると、すべての規模で事業所数が減少しており、特に 9 人以下の小規模な事業所では 15%以上の大幅な減少となっており、全市の減少数の 8 割以上を占めている。

卸売業従業者規模別事業所数構成比



卸売業従業者規模別事業所数特化係数



卸売業従業者規模別事業所数

従業者規模	平成19年		平成16年		対前回増減率 (%)
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	
卸売業計	21,675	100.0	25,228	100.0	△ 14.1
2人以下	4,661	21.5	5,568	22.1	△ 16.3
3～4人	4,972	22.9	5,932	23.5	△ 16.2
5～9人	5,589	25.8	6,600	26.2	△ 15.3
10～19人	3,329	15.4	3,754	14.9	△ 11.3
20～29人	1,220	5.6	1,328	5.3	△ 8.1
30～49人	995	4.6	1,034	4.1	△ 3.8
50～99人	577	2.7	659	2.6	△ 12.4
100人以上	332	1.5	353	1.4	△ 5.9

【従業者数】

①100 人以上の規模で全市の 4 分の 1 を占める

「100 人以上」規模が 7 万 1045 人（構成比 25.1%）と最も多く、次いで「10～19 人」規模が 4 万 4722 人（同 15.8%）、「50～99 人」規模が 3 万 8609 人（同 13.6%）と続いている。

また、10 人～49 人の中規模な事業所の従業者の割合が前回調査と比べて 1.5 ポイント上昇した。

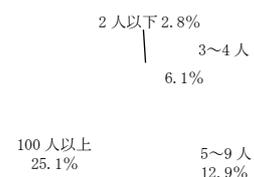
②9 人以下の規模で減少幅が大きい

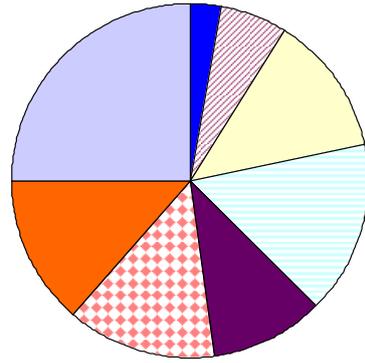
前回調査と比べると、すべての規模で従業者数が減少しており、特に「2 人以下」（前回比 16.4%・1540 人減）、「3～4 人」（同 15.8%・3227 人減）、「5～9 人」（同 15.0%・6485 人減）では 15%以上の大幅な減少となっている。

卸売業従業者規模別従業者数

従業者規模	平成19年		平成16年		対前回増減率 (%)
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	
卸売業計	283,346	100.0	318,395	100.0	△ 11.0
2人以下	7,857	2.8	9,397	3.0	△ 16.4
3～4人	17,242	6.1	20,469	6.4	△ 15.8

卸売業従業者規模別従業者数構成比





【年間商品販売額】

①50人以上の事業所が全市の年間商品販売額の半分以上を占める

事業所数の構成比が1.5%である「100人以上」規模が14兆6796億円(構成比34.3%)で最も多く、次いで「50~99人」規模が7兆6259億円(同17.8%)、「10~19人」規模が5兆8197億円(同13.6%)と続いている。

一方、事業所数において約7割を占めている9人以下の小規模な事業所では、5兆5939億円と全体の13.1%となっている。

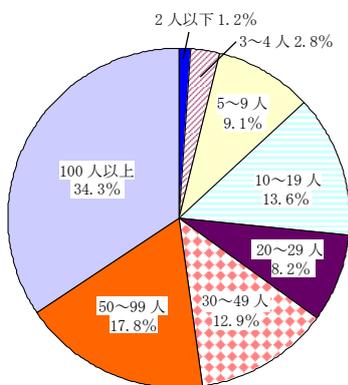
②100人以上規模の事業所で年間商品販売額が9.7%上昇

前回調査と比べると、「100人以上」規模(前回比9.7%・1兆2988億円増)、「10~19人」規模(同8.9%・4778億円増)、「50~99人」規模(同5.2%・3802億円増)など全8規模中5規模で増加している。

一方、「2人以下」規模(同15.1%・891億円減)、「30~49人」規模(同9.1%・5519億円減)、「3~4人」規模(同2.1%・266億円減)の3規模で減少している。

また、前回調査に比べて「100人以上」規模の構成比が1.8ポイント、「50~99人」規模の構成比が0.2ポイントそれぞれ上昇している。

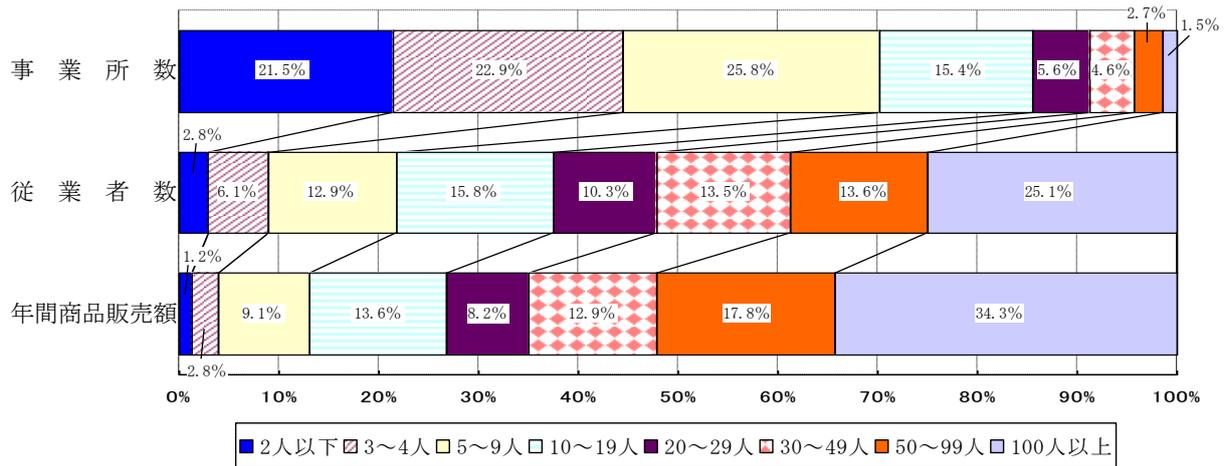
卸売業従業者規模別年間商品販売額構成比



卸売業従業者規模別年間商品販売額

従業者規模	平成19年		平成16年		対前回増減率(%)
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	
卸売業計	42,752,623	100.0	41,110,016	100.0	4.0
2人以下	499,532	1.2	588,661	1.4	△ 15.1
3~4人	1,213,671	2.8	1,240,254	3.0	△ 2.1
5~9人	3,880,695	9.1	3,775,655	9.2	2.8
10~19人	5,819,730	13.6	5,341,951	13.0	8.9
20~29人	3,524,304	8.2	3,476,006	8.5	1.4
30~49人	5,509,173	12.9	6,061,054	14.7	△ 9.1
50~99人	7,625,935	17.8	7,245,696	17.6	5.2
100人以上	14,679,583	34.3	13,380,739	32.5	9.7

卸売業従業者規模別構成比



(4) 区別概況

【事業所数】

①事業所数は中央区、西区、北区で全市の半数を占める

中央区が 5787 事業所(構成比 26.7%)で最も多く、次いで西区 2530 事業所(同 11.7%)、北区 2304 事業所(同 10.6%)となっている。これら3区で全体の 49.0%を占めており、全市に占める割合が前回調査よりも 0.6 ポイント上昇している。

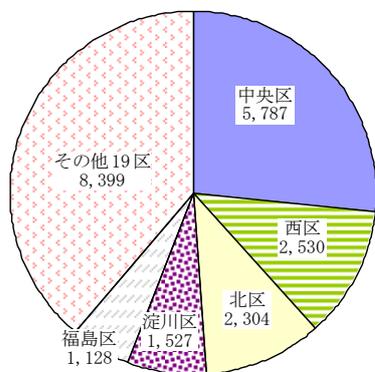
また、本市の卸売業の事業所数で全国の構成比と比べて割合が著しく高かった「繊維品卸売業(衣服・身の回り品を除く)」については、事業所数の約 7 割が中央区に集積している。

②全区で事業所数が減少

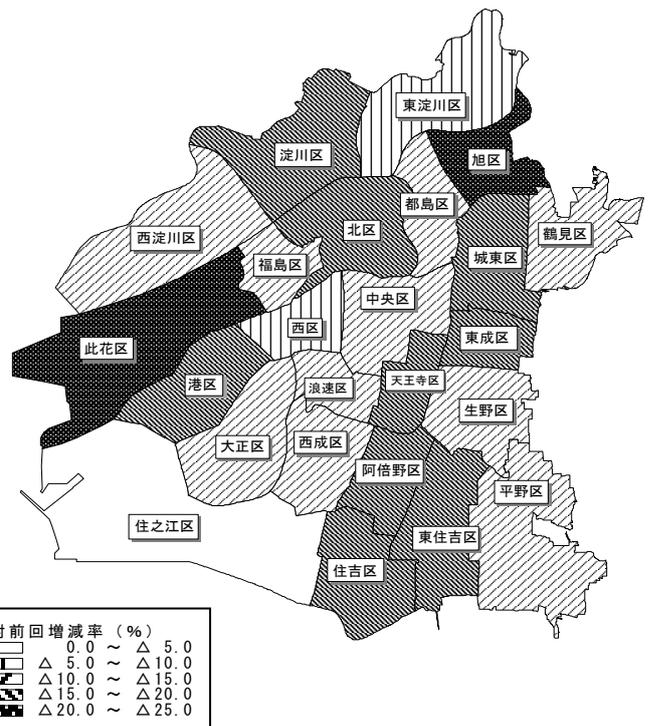
前回調査と比べると、事業所数は全ての区で減少しており、特に中央区では 892 事業所と大幅な事業所数の減少がみられる。

また、此花区(前回比 24.1%・41 事業所減)、旭区(同 22.9%・67 事業所減)など、11 区で 15% 以上の大幅な減少となっている。

卸売業区別事業所数



卸売業区別事業所数対前回増減率



卸売業区別事業所数

区名	平成19年		平成16年		増減数	対前回増減率(%)
	数	構成比(%)	数	構成比(%)		
大阪市計	21,675	100.0	25,228	100.0	△ 3,553	△ 14.1
北区	2,304	10.6	2,756	10.9	△ 452	△ 16.4
都島区	395	1.8	455	1.8	△ 60	△ 13.2
福島区	1,128	5.2	1,311	5.2	△ 183	△ 14.0
此花区	129	0.6	170	0.7	△ 41	△ 24.1
中央区	5,787	26.7	6,679	26.5	△ 892	△ 13.4
西区	2,530	11.7	2,772	11.0	△ 242	△ 8.7
港区	315	1.5	373	1.5	△ 58	△ 15.5
大正区	247	1.1	288	1.1	△ 41	△ 14.2
天王寺区	728	3.4	897	3.6	△ 169	△ 18.8
浪速区	1,040	4.8	1,211	4.8	△ 171	△ 14.1
西淀川区	337	1.6	389	1.5	△ 52	△ 13.4
淀川区	1,527	7.0	1,818	7.2	△ 291	△ 16.0
東淀川区	357	1.6	396	1.6	△ 39	△ 9.8
東成区	632	2.9	749	3.0	△ 117	△ 15.6
生野区	803	3.7	901	3.6	△ 98	△ 10.9
旭区	225	1.0	292	1.2	△ 67	△ 22.9
城東区	449	2.1	543	2.2	△ 94	△ 17.3
鶴見区	241	1.1	282	1.1	△ 41	△ 14.5
阿倍野区	367	1.7	447	1.8	△ 80	△ 17.9
住之江区	394	1.8	412	1.6	△ 18	△ 4.4
住吉区	315	1.5	390	1.5	△ 75	△ 19.2
東住吉区	634	2.9	781	3.1	△ 147	△ 18.8
平野区	454	2.1	529	2.1	△ 75	△ 14.2
西成区	337	1.6	387	1.5	△ 50	△ 12.9

【従業者数】

①中央区、北区、西区で全体の6割を占める

中央区が9万3816人(構成比33.1%)で最も多く、次いで北区が3万9678人(同14.0%)、西区が3万7383人(同13.2%)となっており、これらの3区で全体の60.3%を占めている。

また、これらの3区に加え、淀川区(2万1122人)、福島区(1万3238人)、浪速区(1万164人)は1万人を超える従業者数となっている。

②4区で従業者数が増加

前回調査と比べると、西成区(前回比9.4%・262人増)、大正区(同6.4%・123人増)、住之江

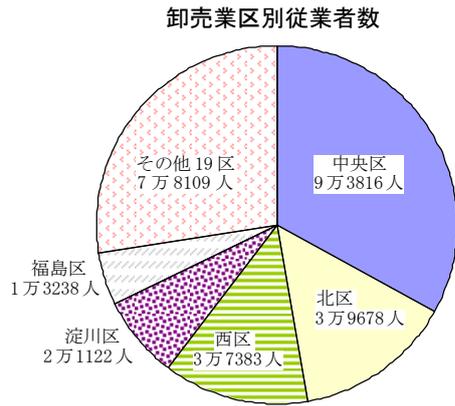
区(同3.2%・170人増)、西淀川区(同1.1%・45人増)の4区で増加している。

一方、東成区(同24.4%・1530人減)、福島区(同22.4%・3821人減)、旭区(同18.4%・347人減)など20区で減少している。

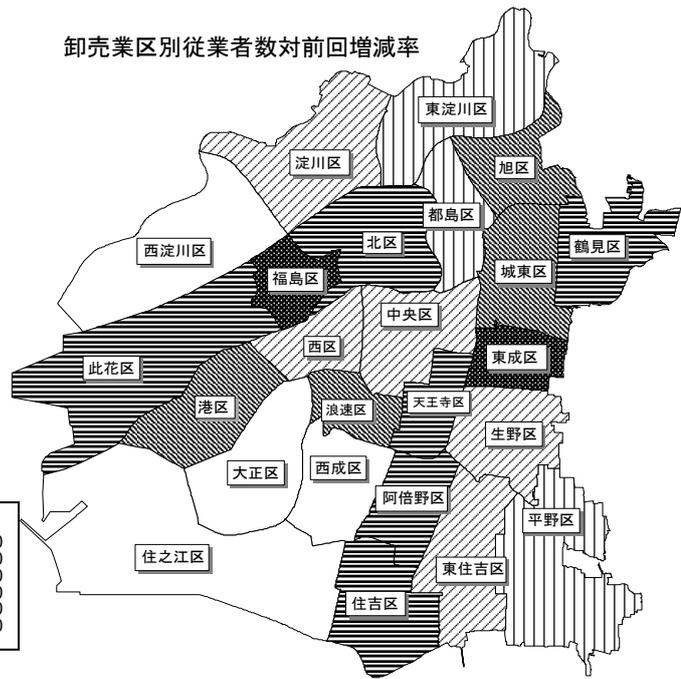
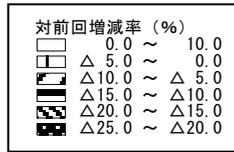
③18区で1事業所当たりの従業者数が増加

1事業所当たりの従業者数が最も多いのは北区で17.2人、次いで中央区で16.2人、西区で14.8人と続いている。一方、最も少なかったのは生野区で5.8人であった。

前回調査と比べると、18区で増加している。



卸売業区別従業者数対前回増減率



卸売業区別従業者数

(単位:人)

区名	平成19年		平成16年		増減数	対前回増減率 (%)	1事業所あたり従業者数			
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)			平成19年	平成16年	増減数	対前回増減率 (%)
大阪市計	283,346	100.0	318,395	100.0	△ 35,049	△ 11.0	13.1	12.6	0.5	4.0
北 区	39,678	14.0	46,457	14.6	△ 6,779	△ 14.6	17.2	16.9	0.3	1.8
都 島 区	4,498	1.6	4,655	1.5	△ 157	△ 3.4	11.4	10.2	1.2	11.8
福 島 区	13,238	4.7	17,059	5.4	△ 3,821	△ 22.4	11.7	13.0	△ 1.3	△ 10.0
此 花 区	1,801	0.6	2,031	0.6	△ 230	△ 11.3	14.0	11.9	2.1	17.6
中 央 区	93,816	33.1	104,043	32.7	△ 10,227	△ 9.8	16.2	15.6	0.6	3.8
西 区	37,383	13.2	40,972	12.9	△ 3,589	△ 8.8	14.8	14.8	0.0	0.0
港 区	2,190	0.8	2,628	0.8	△ 438	△ 16.7	7.0	7.0	0.0	0.0
大 正 区	2,038	0.7	1,915	0.6	123	6.4	8.3	6.6	1.7	25.8
天 王 寺 区	7,416	2.6	8,473	2.7	△ 1,057	△ 12.5	10.2	9.4	0.8	8.5
浪 速 区	10,164	3.6	12,382	3.9	△ 2,218	△ 17.9	9.8	10.2	△ 0.4	△ 3.9
西 淀 川 区	4,181	1.5	4,136	1.3	45	1.1	12.4	10.6	1.8	17.0
淀 川 区	21,122	7.5	22,877	7.2	△ 1,755	△ 7.7	13.8	12.6	1.2	9.5
東 淀 川 区	3,872	1.4	3,982	1.3	△ 110	△ 2.8	10.8	10.1	0.7	6.9
東 成 区	4,734	1.7	6,264	2.0	△ 1,530	△ 24.4	7.5	8.4	△ 0.9	△ 10.7
生 野 区	4,619	1.6	5,112	1.6	△ 493	△ 9.6	5.8	5.7	0.1	1.8
旭 区	1,543	0.5	1,890	0.6	△ 347	△ 18.4	6.9	6.5	0.4	6.2
城 東 区	4,097	1.4	4,963	1.6	△ 866	△ 17.4	9.1	9.1	0.0	0.0
鶴 見 区	2,232	0.8	2,599	0.8	△ 367	△ 14.1	9.3	9.2	0.1	1.1
阿 倍 野 区	3,417	1.2	3,910	1.2	△ 493	△ 12.6	9.3	8.7	0.6	6.9
住 之 江 区	5,476	1.9	5,306	1.7	170	3.2	13.9	12.9	1.0	7.8
住 吉 区	2,211	0.8	2,549	0.8	△ 338	△ 13.3	7.0	6.5	0.5	7.7
東 住 吉 区	6,775	2.4	7,474	2.3	△ 699	△ 9.4	10.7	9.6	1.1	11.5
平 野 区	3,797	1.3	3,932	1.2	△ 135	△ 3.4	8.4	7.4	1.0	13.5
西 成 区	3,048	1.1	2,786	0.9	262	9.4	9.0	7.2	1.8	25.0

④13区で女性従業者の割合が増加

男女別に各区の従業者数をみると、女性従業者の割合が最も高いのは都島区で45.3%、次いで住吉区で38.5%、東住吉区で36.3%となっている。一方、最も低いのは大正区で26.4%となっている。

前回調査と比べると、都島区など13区で女性の割合が増加している。中でも、西成区(前回比10.2%・97人増)、大正区(同8.5%・42人増)、平野区(同8.3%・105人増)など6区で女性従業者数が増加している。

卸売業区別男女別従業者数

(単位:人)

区名	平成19年			平成16年			対前回増減率(%)	
	男	女	女性割合(%)	男	女	女性割合(%)	男	女
大阪市計	190,349	92,997	32.8	215,106	103,289	32.4	△ 11.5	△ 10.0
北区	28,199	11,479	28.9	33,472	12,985	28.0	△ 15.8	△ 11.6
都島区	2,462	2,036	45.3	2,626	2,029	43.6	△ 6.2	0.3
福島区	9,507	3,731	28.2	12,692	4,367	25.6	△ 25.1	△ 14.6
此花区	1,310	491	27.3	1,459	572	28.2	△ 10.2	△ 14.2
中央区	59,812	34,004	36.2	66,596	37,447	36.0	△ 10.2	△ 9.2
西区	25,785	11,598	31.0	27,939	13,033	31.8	△ 7.7	△ 11.0
港区	1,569	621	28.4	1,818	810	30.8	△ 13.7	△ 23.3
大正区	1,499	539	26.4	1,418	497	26.0	5.7	8.5
天王寺区	4,876	2,540	34.3	5,564	2,909	34.3	△ 12.4	△ 12.7
浪速区	7,244	2,920	28.7	8,864	3,518	28.4	△ 18.3	△ 17.0
西淀川区	3,048	1,133	27.1	3,067	1,069	25.8	△ 0.6	6.0
淀川区	14,547	6,575	31.1	15,767	7,110	31.1	△ 7.7	△ 7.5
東淀川区	2,493	1,379	35.6	2,637	1,345	33.8	△ 5.5	2.5
東成区	3,252	1,482	31.3	4,145	2,119	33.8	△ 21.5	△ 30.1
生野区	3,006	1,613	34.9	3,340	1,772	34.7	△ 10.0	△ 9.0
旭区	1,042	501	32.5	1,251	639	33.8	△ 16.7	△ 21.6
城東区	2,829	1,268	30.9	3,460	1,503	30.3	△ 18.2	△ 15.6
鶴見区	1,536	696	31.2	1,704	895	34.4	△ 9.9	△ 22.2
阿倍野区	2,259	1,158	33.9	2,417	1,493	38.2	△ 6.5	△ 22.4
住之江区	3,968	1,508	27.5	3,790	1,516	28.6	4.7	△ 0.5
住吉区	1,359	852	38.5	1,615	934	36.6	△ 15.9	△ 8.8
東住吉区	4,319	2,456	36.3	4,962	2,512	33.6	△ 13.0	△ 2.2
平野区	2,429	1,368	36.0	2,669	1,263	32.1	△ 9.0	8.3
西成区	1,999	1,049	34.4	1,834	952	34.2	9.0	10.2

【年間商品販売額】

①中央区、北区、西区で全市の75.9%を占める

中央区が16兆2797億円(構成比38.1%)で最も多く、次いで北区で11兆2441億円(同26.3%)となっており、この2区だけで全市の6割以上を占めている。西区の4兆9200億円(同11.5%)をあわせると全市の75.9%となる。

事業所数・従業者数・年間商品販売額とも総合商社や貿易会社、各種卸売問屋等が集中する中央区・北区・西区が3位までを占めており、本市での卸売業の集積度がうかがえる。

またこの3区に加え、淀川区(2兆8804億円・同6.7%)、浪速区(1兆2816億円・同3.0%)、福島区(1兆1777億円・同2.8%)で1兆円を超える年間商品販売額となっている。

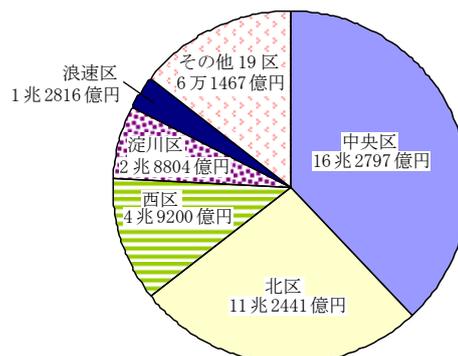
②10区で年間商品販売額が増加

前回調査と比べると、西成区(前回比206.3%・2543億円増)、西淀川区(同41.9%・

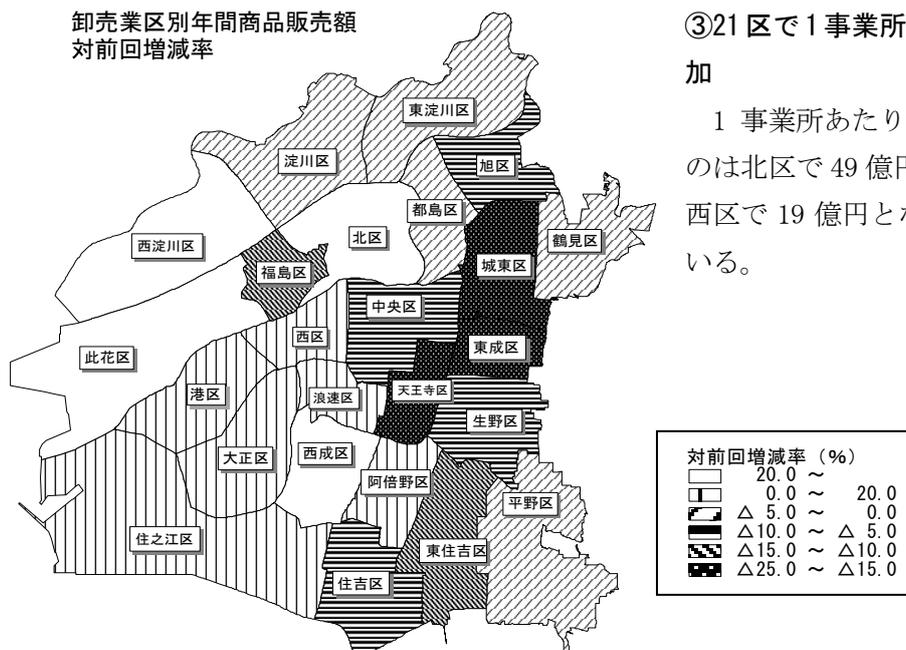
1164億円増)など10区で増加している。特に北区では2兆4812億円(同28.3%)増加しており、全市の年間商品販売額の増加に大きく寄与している。

一方で、天王寺区(同21.8%・1082億円減)・東成区(同21.3%・792億円減)、城東区(同18.9%・690億円減)など5区で10%を超える大幅な減少となっている。

卸売業主要区別年間商品販売額



卸売業区別年間商品販売額
対前回増減率



③21区で1事業所あたりの年間商品販売額が増加

1事業所あたりの年間商品販売額が最も多いのは北区で49億円、次いで中央区で28億円、西区で19億円となっており、21区で増加している。

卸売業区別年間商品販売額

(単位:百万円)

区名	平成19年		平成16年		増減額	対前回増減率(%)	1事業所あたり年間商品販売額			
	構成比(%)		構成比(%)				平成19年	平成16年	増減額	対前回増減率(%)
大阪市計	42,752,623	100.0	41,110,016	100.0	1,642,607	4.0	1,972	1,630	342	21.0
北 区	11,244,123	26.3	8,762,960	21.3	2,481,163	28.3	4,880	3,180	1,700	53.5
都 島 区	248,062	0.6	251,942	0.6	△ 3,880	△ 1.5	628	554	74	13.4
福 島 区	1,177,663	2.8	1,352,054	3.3	△ 174,391	△ 12.9	1,044	1,031	13	1.3
此 花 区	192,774	0.5	151,674	0.4	41,100	27.1	1,494	892	602	67.5
中 央 区	16,279,679	38.1	17,300,174	42.1	△ 1,020,495	△ 5.9	2,813	2,590	223	8.6
西 区	4,920,017	11.5	4,796,062	11.7	123,955	2.6	1,945	1,730	215	12.4
港 区	190,476	0.4	181,420	0.4	9,056	5.0	605	486	119	24.5
大 正 区	155,264	0.4	152,242	0.4	3,022	2.0	629	529	100	18.9
天 王 寺 区	388,322	0.9	496,558	1.2	△ 108,236	△ 21.8	533	554	△ 21	△ 3.8
浪 速 区	1,281,643	3.0	1,152,089	2.8	129,554	11.2	1,232	951	281	29.5
西 淀 川 区	394,200	0.9	277,777	0.7	116,423	41.9	1,170	714	456	63.9
淀 川 区	2,880,449	6.7	2,961,957	7.2	△ 81,508	△ 2.8	1,886	1,629	257	15.8
東 淀 川 区	246,607	0.6	259,314	0.6	△ 12,707	△ 4.9	691	655	36	5.5
東 成 区	292,862	0.7	372,024	0.9	△ 79,162	△ 21.3	463	497	△ 34	△ 6.8
生 野 区	204,035	0.5	220,306	0.5	△ 16,271	△ 7.4	254	245	9	3.7
旭 区	80,097	0.2	86,067	0.2	△ 5,970	△ 6.9	356	295	61	20.7
城 東 区	295,315	0.7	364,329	0.9	△ 69,014	△ 18.9	658	671	△ 13	△ 1.9
鶴 見 区	164,372	0.4	168,456	0.4	△ 4,084	△ 2.4	682	597	85	14.2
阿 倍 野 区	506,066	1.2	422,463	1.0	83,603	19.8	1,379	945	434	45.9
住 之 江 区	530,806	1.2	470,172	1.1	60,634	12.9	1,347	1,141	206	18.1
住 吉 区	93,786	0.2	103,601	0.3	△ 9,815	△ 9.5	298	266	32	12.0
東 住 吉 区	419,418	1.0	491,732	1.2	△ 72,314	△ 14.7	662	630	32	5.1
平 野 区	189,056	0.4	191,372	0.5	△ 2,316	△ 1.2	416	362	54	14.9
西 成 区	377,530	0.9	123,272	0.3	254,258	206.3	1,120	319	801	251.1